

2022年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月9日

上場会社名 株式会社アイ・オー・データ機器 上場取引所 東
 コード番号 6916 URL https://www.iodata.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)濱田 尚則
 問合せ先責任者 (役職名)社長室 室長 (氏名)真田 秀樹 (TEL)076(260)3377
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期第2四半期の連結業績(2021年7月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|---------------|--------|------|------|-------|------|-------|------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2022年6月期第2四半期 | 28,283 | 1.4 | △291 | — | 65 | △92.7 | 76 | △88.1 |
| 2021年6月期第2四半期 | 27,888 | △4.5 | 632 | △34.4 | 894 | △30.6 | 638 | △16.9 |

(注) 包括利益 2022年6月期第2四半期 146百万円(△68.1%) 2021年6月期第2四半期 460百万円(△57.3%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|---------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2022年6月期第2四半期 | 5.94 | — |
| 2021年6月期第2四半期 | 48.29 | — |

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

前連結会計年度の連結経営成績等につきましては、当該会計基準等を遡及して算出しておりませんので、当第2四半期連結累計期間の連結経営成績に対する前年同四半期増減率につきましては参考値です。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|---------------|--------|--------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2022年6月期第2四半期 | 50,476 | 28,866 | 56.8 |
| 2021年6月期 | 42,789 | 29,053 | 67.5 |

(参考) 自己資本 2022年6月期第2四半期 28,658百万円 2021年6月期 28,866百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年6月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2021年6月期 | — | 0.00 | — | 25.00 | 25.00 |
| 2022年6月期 | — | 0.00 | — | — | — |
| 2022年6月期(予想) | — | — | — | 0.00 | 0.00 |

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

・ 配当予想の修正については、本日(2022年2月9日)公表の「2022年6月期の期末配当予想の修正(無配)に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2022年6月期の連結業績予想(2021年7月1日~2022年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | 1株当たり 当期純利益 |
|----|--------|-----|------|-------|------|-------|-----------------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | 円 銭 |
| 通期 | 58,000 | 3.0 | 400 | △67.1 | 500 | △73.0 | 400 | △71.1 |
| | | | | | | | | 31.16 |

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

・ 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額であり、対前期増減率につきましては、2021年6月期に当該会計基準等を適用して算定した増減率を記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

| | | | |
|------------|-------------|------------|-------------|
| 2022年6月期2Q | 14,839,349株 | 2021年6月期 | 14,839,349株 |
| 2022年6月期2Q | 1,999,221株 | 2021年6月期 | 2,003,331株 |
| 2022年6月期2Q | 12,837,090株 | 2021年6月期2Q | 13,227,726株 |

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

なお、決算説明資料は2022年2月24日(木)付で当社ホームページ(<https://www.iodata.jp/company/ir/index.htm>)に掲載いたします。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 8 |
| (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 9 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 9 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 9 |
| (連結の範囲の重要な変更) | 9 |
| (会計方針の変更) | 9 |
| (セグメント情報等) | 10 |
| (収益認識関係) | 10 |
| (重要な後発事象) | 10 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。当第2四半期連結累計期間における経営成績に関する説明の前年同期比は、当該会計基準等の適用前の前第2四半期連結累計期間の数値を用いて比較しております。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種政策効果やワクチン接種の進展に伴い、緩やかながらも持ち直しに向かいましたが、新型コロナウイルスの断続的な感染拡大に加え、半導体を始めとする供給制約やインフレ圧力等から、依然として先行き不透明な状況が続きました。

当社グループに関係するPCや家電、スマートデバイス等のデジタル機器の国内市場は、官民様々な分野におけるデジタル化の加速により法人市場に持ち直しが見られましたが、行動制限の影響や巣籠もり需要の一巡等から個人市場は落ち込みました。生産面においては、半導体他電子部品の不足が波紋を拡げ、次々新たな調達難や価格高騰を招く一方で、TV用液晶パネル等一部には特需収束による需給の緩みも生じ始めました。

こうした状況の下、当社グループは、ニューノーマル時代の仕事と暮らし、教育分野のICT化、医療事務分野等を中心に、タイムリーな提案開発に力を注ぎました。具体的には、オフィス勤務とテレワークが混在するハイブリッドワークを柔軟に支援する提案や2022年1月改正の電子帳簿保存法に対応するタイムスタンプ専用ツール開発を加速した他、医療機関における健康保険証の資格確認手続きオンライン化に対応する専用端末の拡販に取り組みました。また、不確かな需給環境の下、拡がる調達難に備えた在庫確保を通じて、製品・商品の安定供給に努めました。

その結果、売上高は僅かながらも増収を確保しましたが、利益面は部品価格高騰による影響の他、上述の在庫積み増しが当社会計上にて在庫月数に応じて見積る棚卸資産評価損の増加を招くこととなり、収益を圧迫しました。

以上により、当第2四半期連結累計期間の売上高は282億83百万円（前年同期比1.4%増）、営業損失2億91百万円（前年同期は6億32百万円の営業利益）となりました。また、為替差益2億25百万円の計上により、経常利益は65百万円（前年同期比92.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は76百万円（前年同期比88.1%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間の営業の概況を品目別に説明いたします。

[メモリ]

当部門の売上高は10億73百万円（前年同期比22.7%減）となりました。

前年同期との比較において、PC増設メモリの販売は堅調でしたが、SSDのシェア低下、SDカード・USBメモリの量販不振が響き減収となりました。

[ストレージ]

当部門の売上高は45億45百万円（前年同期比19.0%減）となりました。

前年同期との比較において、光ディスクドライブの販売は好調に推移しましたが、市場全般にハードディスクの販売は伸び悩みました。

[液晶]

当部門の売上高は93億60百万円（前年同期比15.9%増）となりました。

前年同期との比較において、テレワークや巣籠もり需要の一巡等から個人向けモデルやeスポーツモデルの売れ行きに反動が見られた他、学校への大型モニター導入案件に減少が見られましたが、画面の大型化の進展やパネル他部品の市況動向に応じた値上げの影響により増収となりました。

[周辺機器]

当部門の売上高は41億71百万円（前年同期比3.0%増）となりました。

前年同期との比較において、需要一巡によりWeb会議用のUSBカメラやスピーカーフォン、ビデオキャプチャー等の映像分野が減収となりましたが、2021年10月に開始した健康保険証の資格確認手続きオンライン化に対応する専用端末の販売増加により、NASや無線LAN等のネットワーク分野の増収が補いました。

[特注製品]

上述の品目のカスタマイズ販売やOEM販売を主とする当部門の売上高は3億67百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

[商品およびその他]

自社のラインナップを補完する他社ブランド商品の販売を主とする当部門は、主にNextorage株式会社との特約店契約の締結や株式会社エスティトレードの子会社化を通じた取扱いブランドの充実により、売上高は87億64百万円（前年同期比4.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産・負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて76億87百万円増加し、504億76百万円となりました。これは、現金及び預金が17億29百万円、棚卸資産が26億61百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて78億74百万円増加し、216億9百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が6億72百万円、短期決済用資金として短期借入金が65億円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて1億87百万円減少し、288億66百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益76百万円の計上と、剰余金の配当により利益剰余金が3億24百万円減少したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて17億29百万円増加し、79億10百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は42億55百万円(前年同期は33億26百万円の使用)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1億40百万円の計上、仕入債務の増加6億51百万円による資金増加と、売上債権の増加20億71百万円、棚卸資産の増加26億29百万円による資金減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は54百万円(前年同期は1億19百万円の使用)となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入95百万円と、有形及び無形固定資産の取得による支出1億34百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は59億72百万円(前年同期は2億30百万円の獲得)となりました。これは主に、短期借入金による65億円の資金増加と、長期借入金の返済による支出1億87百万円、配当金の支払による支出3億24百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2021年11月11日付「業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表いたしました数値から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2021年6月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (2021年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 6,181 | 7,910 |
| 受取手形及び売掛金 | 9,529 | 13,034 |
| 商品及び製品 | 12,150 | 13,741 |
| 原材料及び貯蔵品 | 3,307 | 4,377 |
| その他 | 1,427 | 1,344 |
| 貸倒引当金 | △0 | △0 |
| 流動資産合計 | 32,595 | 40,408 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 土地 | 3,653 | 3,653 |
| その他(純額) | 2,661 | 2,564 |
| 有形固定資産合計 | 6,315 | 6,218 |
| 無形固定資産 | | |
| 投資その他の資産 | 806 | 665 |
| その他 | 3,086 | 3,199 |
| 貸倒引当金 | △15 | △15 |
| 投資その他の資産合計 | 3,070 | 3,184 |
| 固定資産合計 | 10,193 | 10,067 |
| 資産合計 | 42,789 | 50,476 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 8,809 | 9,481 |
| 短期借入金 | — | 6,500 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 375 | 375 |
| 未払法人税等 | 310 | 101 |
| ポイント引当金 | 9 | — |
| 契約負債 | — | 1,829 |
| 返金負債 | — | 1,246 |
| その他 | 3,337 | 1,274 |
| 流動負債合計 | 12,841 | 20,808 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 281 | 93 |
| 役員退職慰労引当金 | 83 | 83 |
| リサイクル費用引当金 | 321 | 327 |
| 製品保証引当金 | 71 | 30 |
| 株式給付引当金 | 39 | 61 |
| その他 | 96 | 205 |
| 固定負債合計 | 893 | 801 |
| 負債合計 | 13,735 | 21,609 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2021年6月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (2021年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,588 | 3,588 |
| 資本剰余金 | 4,642 | 4,643 |
| 利益剰余金 | 21,667 | 21,412 |
| 自己株式 | △1,642 | △1,639 |
| 株主資本合計 | 28,255 | 28,004 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 230 | 206 |
| 繰延ヘッジ損益 | 240 | 236 |
| 為替換算調整勘定 | 139 | 211 |
| その他の包括利益累計額合計 | 611 | 654 |
| 非支配株主持分 | 187 | 207 |
| 純資産合計 | 29,053 | 28,866 |
| 負債純資産合計 | 42,789 | 50,476 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自2020年7月1日 至2020年12月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自2021年7月1日 至2021年12月31日) |
|------------------|--|--|
| 売上高 | 27,888 | 28,283 |
| 売上原価 | 23,079 | 24,668 |
| 売上総利益 | 4,808 | 3,615 |
| 販売費及び一般管理費 | 4,176 | 3,907 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 632 | △291 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1 | 0 |
| 仕入割引 | 17 | 18 |
| 為替差益 | 246 | 225 |
| 持分法による投資利益 | 17 | 33 |
| その他 | 45 | 86 |
| 営業外収益合計 | 327 | 364 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1 | 6 |
| 売上割引 | 61 | — |
| その他 | 2 | 1 |
| 営業外費用合計 | 65 | 7 |
| 経常利益 | 894 | 65 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | — | 75 |
| 特別利益合計 | — | 75 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 894 | 140 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 333 | 91 |
| 法人税等調整額 | △89 | △54 |
| 法人税等合計 | 243 | 37 |
| 四半期純利益 | 650 | 103 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 12 | 27 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 638 | 76 |

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日) |
|------------------|--|--|
| 四半期純利益 | 650 | 103 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 23 | △23 |
| 繰延ヘッジ損益 | △190 | △4 |
| 為替換算調整勘定 | △12 | 57 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △11 | 13 |
| その他の包括利益合計 | △190 | 42 |
| 四半期包括利益 | 460 | 146 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 448 | 119 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 12 | 27 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日) |
|--------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 894 | 140 |
| 減価償却費 | 367 | 341 |
| 受取利息及び受取配当金 | △6 | △9 |
| 支払利息 | 1 | 6 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △2,400 | △2,071 |
| 棚卸資産の増減額 (△は増加) | △3,297 | △2,629 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 2,035 | 651 |
| その他 | △623 | △420 |
| 小計 | △3,029 | △3,992 |
| 利息及び配当金の受取額 | 14 | 24 |
| 利息の支払額 | △1 | △5 |
| 法人税等の支払額 | △310 | △281 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △3,326 | △4,255 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形及び無形固定資産の取得による支出 | △109 | △134 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △3 | △5 |
| 投資有価証券の売却による収入 | — | 95 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | — | △5 |
| その他 | △5 | △6 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △119 | △54 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | 1,100 | 6,500 |
| 長期借入金の返済による支出 | △187 | △187 |
| 配当金の支払額 | △369 | △324 |
| 自己株式の取得による支出 | △198 | △0 |
| 自己株式の処分による収入 | 134 | — |
| その他 | △247 | △16 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 230 | 5,972 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △16 | 67 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △3,231 | 1,729 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 9,353 | 6,181 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 6,122 | 7,910 |

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、株式会社エステイトレードの全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりました販売促進費等の一部、及び営業外費用に計上しておりました売上割引を売上高から控除しております。また、自社が運営するポイントプログラムについて、従来は付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上しておりましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、取引価格から将来顧客により行使されると見込まれる金額を控除し収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、従前の会計処理と比較して、当第2四半期連結累計期間の売上高は128百万円減少、販売費及び一般管理費は78百万円減少、営業利益は49百万円減少、営業外費用は46百万円減少、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ2百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は7百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」及び「その他」に含めて表示していた前受収益は「契約負債」として表示しており、また、「受取手形及び売掛金」に表示していた顧客に返金すると見込まれる対価は「返金負債」として表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替を行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19号及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)

当社グループの事業はデジタル家電周辺機器の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)

当社グループの事業はデジタル家電周辺機器の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

(収益認識関係)

当社グループの事業はデジタル家電周辺機器の製造・販売事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、次のとおりであります。

| | 当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日) |
|-----------|--|
| 製品・商品 | 27,917百万円 |
| サービス | 366百万円 |
| 外部顧客への売上高 | 28,283百万円 |

(重要な後発事象)

(MBOの実施)

当社は、2022年2月9日開催の取締役会において、いわゆるマネジメント・バイアウト(注)の一環として行われる株式会社AHCによる当社の発行済普通株式(以下「当社株式」といいます。)に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)に賛同の意見を表明し、かつ、当社の株主の皆様に対して本公開買付けへの応募を推奨することを決議いたしました。

なお、当該取締役会決議は、本公開買付け及びその後の一連の手続により、当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものです。

詳細については、本日(2022年2月9日)公表の「MBOの実施及び応募の推奨に関するお知らせ」をご参照ください。

(注) 「マネジメント・バイアウト(MBO)」とは、一般に、買収対象会社の経営陣が、買収資金の全部又は一部を出資して、買収対象会社の事業の継続を前提として買収対象会社の株式を取得する取引をいいます。